



# 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 長府製作所  
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 種田 清隆

TEL 083-248-2777

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	42,057	0.5	1,769	26.8	3,610	11.6	2,589	14.9
28年12月期	42,282	1.2	2,417	11.4	4,082	7.2	3,041	9.2

(注) 包括利益 29年12月期 4,267百万円 (87.6%) 28年12月期 2,274百万円 ( 2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	74.55		2.1	2.7	4.2
28年12月期	87.55		2.5	3.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	136,006	124,153	91.3	3,573.80
28年12月期	131,626	120,997	91.9	3,482.96

(参考) 自己資本 29年12月期 124,153百万円 28年12月期 120,997百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,052	3,950	512	2,646
28年12月期	5,609	4,536	1,512	4,053

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		16.00		16.00	32.00	1,111	36.6	0.9
29年12月期		16.00		16.00	32.00	1,111	42.9	0.9
30年12月期(予想)		16.00		16.00	32.00		38.3	

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	7.8	600	43.9	1,500	11.8	1,100	7.8	31.66
通期	46,000	9.4	2,500	41.3	4,200	16.3	2,900	12.0	83.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	35,980,500 株	28年12月期	35,980,500 株
期末自己株式数	29年12月期	1,240,669 株	28年12月期	1,240,490 株
期中平均株式数	29年12月期	34,739,956 株	28年12月期	34,740,061 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	32,953	0.0	1,483	22.2	3,518	6.6	2,603	8.8
28年12月期	32,938	1.2	1,905	17.6	3,766	8.0	2,856	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	74.95	
28年12月期	82.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	130,056	122,253	94.0	3,519.11
28年12月期	126,400	119,229	94.3	3,432.04

(参考) 自己資本 29年12月期 122,253百万円 28年12月期 119,229百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
6. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は回復基調を維持しており、海外経済の不確実性が意識されるものの、景気は緩やかに持ち直しの傾向が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による補助金や減税、優遇制度に加えて、低金利により住宅取得環境は良好な状態が続いておりますが、回復傾向には至らず新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、同業他社との競争が激化し厳しい状況が続いており、お客様から支持されるブランドを目指し製品品質と応対品質を向上させることに取り組んでまいりました。

研究開発部門では、少人数家庭向けや構造の見直しにより小型化したエコフィール、特殊セラミックによる水処理システムを内蔵した井戸水（硬水）対応のエコキュートなど、お客様のニーズや使い勝手にこだわった製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、継続して生産コスト及び経費の削減など、グループをあげて生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、前期の第1四半期に寒波の影響で販売が増加したことによる反動減やエネファームの大幅減などがあり、年末にかけてエコキュートを主体とした持ち直しの動きが見られましたが、全体で186億62百万円（前年同期比3.2%減）となりました。空調機器につきましては、新設住宅着工戸数が緩やかに減少している中でも、ヒートポンプ式冷温水熱源機や床下エアコンは快適性や経済性からお客様に支持されており、全体で181億28百万円（同3.7%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスの売上が振るわず全体で22億81百万円（同7.4%減）となりました。ソーラー機器につきましては、太陽熱温水器の販売減が影響し、全体で8億84百万円（同8.7%減）となりました。その他は21億2百万円（同0.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は420億57百万円（同0.5%減）となりました。利益面につきましては、グループを挙げてのコスト低減活動に注力しましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は17億69百万円（同26.8%減）、経常利益は36億10百万円（同11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億89百万円（同14.9%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、個人消費は持ち直しており、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、引き続き海外景気の動向による影響を注視する必要があります。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、人口減少の影響などから当面、弱含みで推移することが予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、お客様に信頼・支持される会社を目指し、既存の枠にとらわれず積極的に新しいことに取り組んでまいります。営業部門におきましては、昨年から取り組んでいる新規ルートの攻略に引き続き取り組み、主力の石油給湯器のシェアアップを追い求めるだけでなく、市場クレームに迅速に対応できる体制づくりに努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、一つ一つの案件を着実に実現させ売上を伸ばすことに注力してまいります。開発部門におきましては、積極的に新規分野へ挑戦し、スピード感ある商品開発や迅速な市場対応を目指してまいります。生産・購買部門におきましては、継続して原価低減、生産性の向上に取り組む、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は460億円（対前年比9.4%増）、営業利益は25億円（対前年比41.3%増）、経常利益は42億円（対前年比16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億円（対前年比12.0%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億79百万円増加し、1,360億6百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が34億67百万円、有価証券が12億72百万円、受取手形及び売掛金が3億29百万円、商品及び製品が2億40百万円増加し、現金及び預金が14億36百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加し、118億53百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金が6億円、繰延税金負債（固定）が5億81百万円、支払手形及び買掛金が4億20百万円増加し、未払法人税等が3億85百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億55百万円増加し、1,241億53百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が15億46百万円、利益剰余金が14億78百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は26億46百万円（対前年比34.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億52百万円（同45.6%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億50百万円（同12.9%減）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億12百万円（同66.1%減）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	90.9	90.6	92.1	91.9	91.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.5	82.0	77.1	69.3	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.4	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	572.3	637.8	373.5	730.7	418.6

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては年間32円（中間配当16円、期末配当16円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、年間32円（中間配当16円、期末配当16円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は一般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

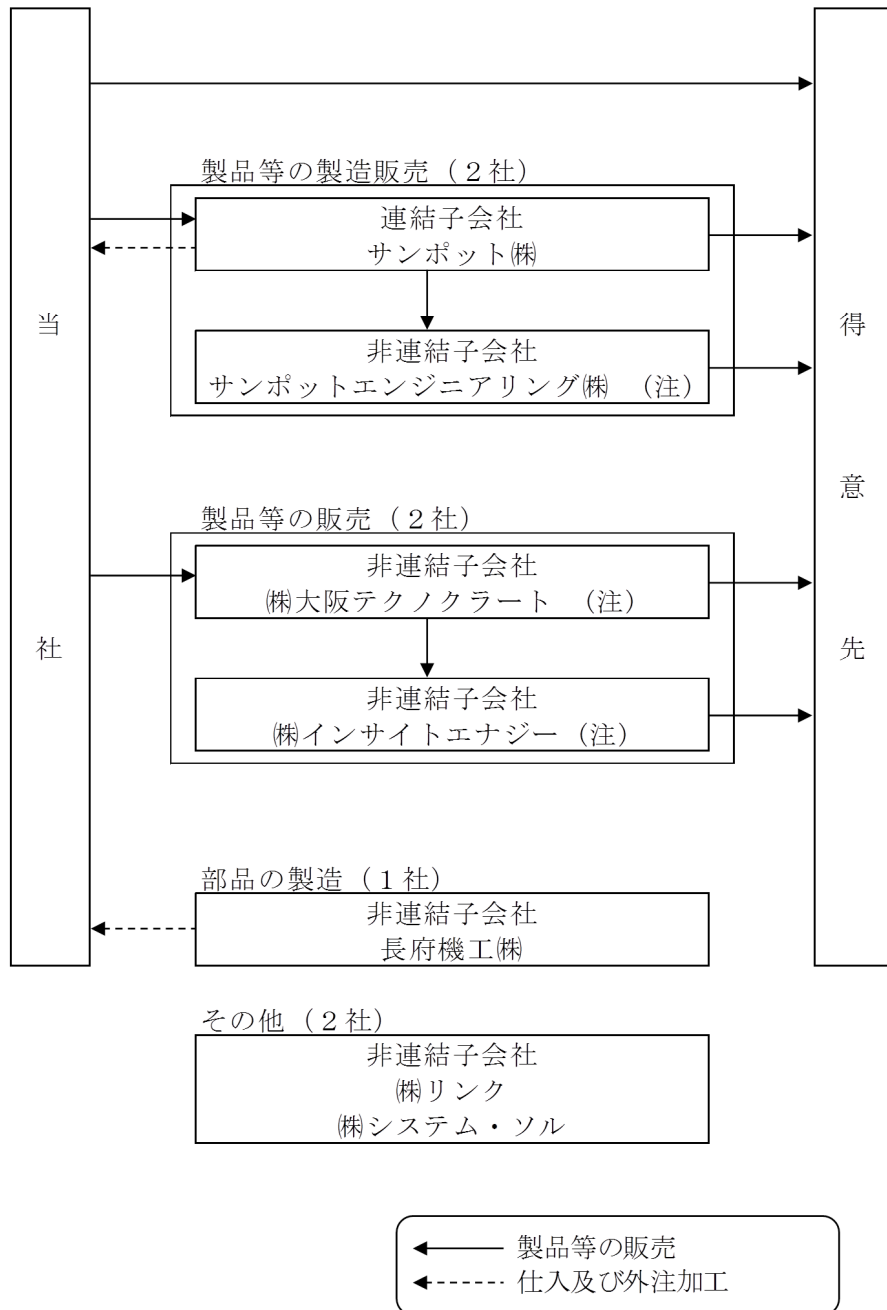
⑦製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンポット株式会社）と非連結子会社6社により構成されており、給湯機器（石油給湯機器・石油風呂釜・ガス給湯器・ガス風呂釜・電気温水器・エコキュート・コージェネレーション）・空調機器（ルームエアコン・ファンヒーター・FF式温風暖房機・温水暖房システム・石油ストーブ）・システム機器（システムバス・人造大理石浴槽・システムキッチン）・ソーラー機器（太陽熱温水器・太陽光発電・ソーラー床下換気扇）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) ㈱大阪テクノクラート、㈱インサイトエナジー及びサンポットエンジニアリング㈱は平成30年1月1日より、連結子会社となる予定です。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,774	4,338
受取手形及び売掛金	9,284	9,614
有価証券	5,315	6,588
商品及び製品	3,825	4,066
仕掛品	520	497
原材料及び貯蔵品	1,177	1,264
繰延税金資産	222	223
その他	313	472
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	26,431	27,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,048	18,660
減価償却累計額	△11,267	△11,715
建物及び構築物(純額)	6,781	6,945
機械装置及び運搬具	12,922	13,073
減価償却累計額	△10,137	△10,533
機械装置及び運搬具(純額)	2,784	2,540
土地	14,238	14,332
建設仮勘定	18	223
その他	10,528	10,918
減価償却累計額	△10,310	△10,567
その他(純額)	217	350
有形固定資産合計	24,041	24,392
無形固定資産		
投資その他の資産	148	148
投資有価証券	80,081	83,548
長期貸付金	430	388
繰延税金資産	100	91
その他	393	375
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,004	84,404
固定資産合計	105,194	108,945
資産合計	131,626	136,006



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,190	4,611
短期借入金	-	600
未払法人税等	844	458
賞与引当金	215	210
製品補償損失引当金	51	49
未払金	751	1,001
未払費用	77	86
預り金	1,124	1,123
その他	555	309
流動負債合計	7,811	8,450
固定負債		
繰延税金負債	1,332	1,914
退職給付に係る負債	1,096	1,085
その他	388	402
固定負債合計	2,817	3,402
負債合計	10,628	11,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	110,257	111,735
自己株式	△2,606	△2,606
株主資本合計	118,219	119,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,318	4,864
退職給付に係る調整累計額	△539	△408
その他の包括利益累計額合計	2,778	4,456
純資産合計	120,997	124,153
負債純資産合計	131,626	136,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	42,282	42,057
売上原価	31,055	31,464
売上総利益	11,226	10,592
販売費及び一般管理費	8,809	8,822
営業利益	2,417	1,769
営業外収益		
受取利息	891	879
受取配当金	250	273
有価証券売却益	195	39
不動産賃貸料	557	574
為替差益	-	2
売電収入	493	523
その他	168	333
営業外収益合計	2,557	2,627
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸費用	349	299
売上割引	226	221
売電費用	266	241
為替差損	6	-
その他	36	16
営業外費用合計	892	786
経常利益	4,082	3,610
特別利益		
投資有価証券売却益	246	0
その他	13	0
特別利益合計	260	0
特別損失		
固定資産処分損	3	7
投資有価証券売却損	24	-
特別損失合計	27	7
税金等調整前当期純利益	4,315	3,603
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,167
法人税等調整額	△226	△153
法人税等合計	1,274	1,013
当期純利益	3,041	2,589
親会社株主に帰属する当期純利益	3,041	2,589

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	3,041	2,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△567	1,546
退職給付に係る調整額	△199	131
その他の包括利益合計	△767	1,677
包括利益	2,274	4,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,274	4,267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	108,327	△2,605	116,290
当期変動額					
剰余金の配当			△1,111		△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益			3,041		3,041
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,929	△0	1,929
当期末残高	7,000	3,568	110,257	△2,606	118,219

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,886	△340	3,545	119,835
当期変動額				
剰余金の配当				△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益				3,041
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△567	△199	△767	△767
当期変動額合計	△567	△199	△767	1,162
当期末残高	3,318	△539	2,778	120,997

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	110,257	△2,606	118,219
当期変動額					
剰余金の配当			△1,111		△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益			2,589		2,589
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,478	△0	1,477
当期末残高	7,000	3,568	111,735	△2,606	119,697

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,318	△539	2,778	120,997
当期変動額				
剰余金の配当				△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益				2,589
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,546	131	1,677	1,677
当期変動額合計	1,546	131	1,677	3,155
当期末残高	4,864	△408	4,456	124,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,315	3,603
減価償却費	1,304	1,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	316	△10
受取利息及び受取配当金	△1,141	△1,152
支払利息	7	7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△418	△39
為替差損益 (△は益)	6	△2
固定資産処分損益 (△は益)	△10	6
売上債権の増減額 (△は増加)	406	△329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	196	△304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85	420
預り金の増減額 (△は減少)	△19	△1
その他	152	△345
小計	5,000	3,225
利息及び配当金の受取額	1,234	1,246
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△616	△1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,609	3,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	2,052	5,311
有形及び無形固定資産の取得による支出	△613	△1,721
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	3
投資有価証券の取得による支出	△14,534	△8,328
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,133	742
定期預金の払戻による収入	350	-
貸付けによる支出	△37	△21
貸付金の回収による収入	85	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,536	△3,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,111	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△512
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△434	△1,407
現金及び現金同等物の期首残高	4,488	4,053
現金及び現金同等物の期末残高	4,053	2,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 サンポット㈱

(2) 主要な非連結子会社名

長府機工㈱

㈱大阪テクノクラート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

長府機工㈱

㈱大阪テクノクラート

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・商品・貯蔵品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料・仕掛品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～17年
工具器具備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品補償損失引当金

当社は、製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係未払金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係未払金」15百万円、「その他」540百万円は、「その他」555百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	208百万円	372百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	169百万円	169百万円
機械装置及び運搬具	57	57
土地	728	728
その他	2	2

※3 連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)

連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	270百万円	283百万円
支払手形	358	424
設備関係支払手形	—	2

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	25百万円	75百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当	3,347百万円	3,296百万円
賞与引当金繰入額	57	55
広告宣伝費	489	465
輸送費	1,356	1,383
退職給付費用	247	266

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	1,446百万円	1,433百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

固定資産処分損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

固定資産処分損は、機械装置及び運搬具、その他、無形固定資産の処分損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,240	0	—	1,240
合計	1,240	0	—	1,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月2日 取締役会	普通株式	555	16	平成28年6月30日	平成28年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,240	0	—	1,240
合計	1,240	0	—	1,240

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年8月1日 取締役会	普通株式	555	16	平成29年6月30日	平成29年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	5,774百万円	4,338百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,980	△1,980
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	258	288
現金及び現金同等物	4,053	2,646

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 3,482.96円	1株当たり純資産額 3,573.80円
1株当たり当期純利益金額 87.55円	1株当たり当期純利益金額 74.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,041	2,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	3,041	2,589
期中平均株式数(千株)	34,740	34,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,049	3,679
受取手形	555	521
売掛金	3,671	3,900
有価証券	5,315	6,588
商品及び製品	2,342	2,496
仕掛品	472	468
原材料及び貯蔵品	964	1,045
繰延税金資産	129	100
その他	296	413
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,796	19,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,904	5,644
構築物	129	108
機械及び装置	2,713	2,473
車両運搬具	17	12
工具、器具及び備品	124	181
土地	13,694	13,787
リース資産		5
建設仮勘定	18	223
有形固定資産合計	22,601	22,437
無形固定資産		
ソフトウェア	61	77
その他	23	23
無形固定資産合計	84	100
投資その他の資産		
投資有価証券	79,808	83,089
関係会社株式	4,310	4,474
従業員に対する長期貸付金	430	388
保険積立金	196	203
差入保証金	96	81
その他	74	65
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	84,916	88,303
固定資産合計	107,603	110,841
資産合計	126,400	130,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,757	2,002
未払金	648	872
未払費用	21	24
預り金	1,090	1,085
未払法人税等	743	400
未払消費税等	284	56
製品補償損失引当金	51	49
賞与引当金	139	135
役員賞与引当金	26	26
その他	88	137
流動負債合計	4,850	4,789
固定負債		
長期末払金	104	104
繰延税金負債	1,569	2,097
退職給付引当金	391	556
長期預り敷金	255	255
固定負債合計	2,321	3,013
負債合計	7,171	7,803
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,067	906
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,562	87,562
繰越利益剰余金	18,055	19,708
利益剰余金合計	107,959	109,451
自己株式	△2,606	△2,606
株主資本合計	115,921	117,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,307	4,840
評価・換算差額等合計	3,307	4,840
純資産合計	119,229	122,253
負債純資産合計	126,400	130,056

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	32,938	32,953
売上原価	24,400	24,833
売上総利益	8,538	8,120
販売費及び一般管理費	6,632	6,636
営業利益	1,905	1,483
営業外収益		
受取利息	10	8
有価証券利息	880	870
受取配当金	442	464
有価証券売却益	195	39
不動産賃貸料	557	574
為替差益	-	2
売電収入	493	523
雑収入	150	302
営業外収益合計	2,731	2,787
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	206	203
為替差損	6	-
不動産賃貸費用	349	299
売電費用	266	241
雑支出	33	0
営業外費用合計	870	752
経常利益	3,766	3,518
特別利益		
投資有価証券売却益	246	0
その他	13	0
特別利益合計	260	0
特別損失		
固定資産処分損	3	0
投資有価証券売却損	24	-
特別損失合計	27	0
税引前当期純利益	4,000	3,518
法人税、住民税及び事業税	1,319	1,037
法人税等調整額	△175	△122
法人税等合計	1,144	914
当期純利益	2,856	2,603



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,173	66.2	14,758	66.7
II 外注加工費		1,228	5.7	1,190	5.4
III 労務費		4,634	21.6	4,677	21.2
IV 経費		1,382	6.5	1,485	6.7
当期総製造費用		21,418	100.0	22,111	100.0
期首仕掛品たな卸高		490		472	
合計		21,908		22,584	
期末仕掛品たな卸高		472		468	
当期製品製造原価		21,436		22,115	

(注) ※1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (百万円)	81	79

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	530	545

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	1,287	520	87,562	16,090	106,214
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△220			220	-
剰余金の配当									△1,111	△1,111
当期純利益									2,856	2,856
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△220	-	-	1,965	1,745
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	1,067	520	87,562	18,055	107,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,605	114,177	3,876	3,876	118,053
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,111			△1,111
当期純利益		2,856			2,856
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△569	△569	△569
当期変動額合計	△0	1,745	△569	△569	1,176
当期末残高	△2,606	115,921	3,307	3,307	119,229

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	1,067	520	87,562	18,055	107,959
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△160			160	-
剰余金の配当									△1,111	△1,111
当期純利益									2,603	2,603
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△160	-	-	1,652	1,492
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	906	520	87,562	19,708	109,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,606	115,921	3,307	3,307	119,229
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,111			△1,111
当期純利益		2,603			2,603
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,532	1,532	1,532
当期変動額合計	△0	1,491	1,532	1,532	3,024
当期末残高	△2,606	117,412	4,840	4,840	122,253

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員)候補者

取締役(監査等委員) 大枝 明(現 業務担当部長)

社外取締役(監査等委員) 吉村 猛

(現 ㈱山口フィナンシャルグループ 代表取締役社長)

(現 ㈱山口銀行 代表取締役頭取)

・退任予定取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員) 日野 正明

社外取締役(監査等委員) 福田 浩一

③就任予定日

平成30年3月23日

(2) その他

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
給湯機器(百万円)	19,274	18,662	△3.2
空調機器(百万円)	17,481	18,128	3.7
システム機器(百万円)	2,463	2,281	△7.4
ソーラー機器(百万円)	968	884	△8.7
その他(百万円)	2,096	2,102	0.2
合計(百万円)	42,282	42,057	△0.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より一部製品の分類変更を実施したため、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。